

2004年度大学院学際情報学府 夏学期「社会情報学基礎Ⅳ」

< 情報システムと経済活動 >

< 関連文献例（和書、邦訳書から） >

ミクロ経済学：全体

スティグリッツ[2000]『ミクロ経済学第2版』東洋経済新報社。
荒井一博[1999]『ミクロ経済理論』有斐閣アルマ（上級への橋渡し）。

情報経済、情報財：全体

福田豊＝須藤修＝早見均[1997]『情報経済論』有斐閣アルマ。
野口悠紀雄[1974]『情報の経済理論』東洋経済新報社。（第3章 経済財としての情報の性質）
須藤修＝出口弘編著[2003]『デジタル社会の編成原理』NTT出版。

ネットワーク社会／経済：全体

今井賢一＝金子郁容[1988]『ネットワーク組織論』岩波書店。
須藤修[1995]『複合的ネットワーク社会』有斐閣。
シャピロ＝バリアン[1999]『ネットワーク経済の法則』IDG コミュニケーションズ（ロククイン、ネットワーク外部性、標準化など）
国領二郎[1999]『オープン・アーキテクチャ戦略』ダイヤモンド社。
グラノヴェター[1998]『転職』ミネルヴァ書房。
パットナム[2001]『哲学する民主主義』NTT出版。

産業組織論：全体、

長岡貞男＝平尾由紀子[1998]『産業組織の経済学：基礎と応用』日本評論社。
小田切宏之[2001]『新しい産業組織論』有斐閣。
ラフォン＝チロール[2003]『テレコム産業における競争』エコノミスト社。
依田高典[2001]『ネットワーク・エコノミクス』日本評論社。（コンテストビリティ理論、ボトルネック独占、ネットワーク外部性の経済理論など）

公共経済学： 、 、

スティグリッツ[2003]『公共経済学上、下』東洋経済新報社。（第Ⅰ部政府と市場（政府が存在するための経済的根拠）

パブリック・ガバナンス／マネジメント： 、 、 、

宮川公男＝山本清編著[2002]『パブリック・ガバナンス』日本経済評論社。
神野直彦＝澤井安勇[2004]『ソーシャル・ガバナンス：新しい分権・市民社会の構図』
神野直彦[1998]『システム改革の政治経済学』岩波書店。

上山信一[2002]『「政策連携」の時代：地域・自治体・NPOのパートナーシップ』日本評論社．

大住荘史郎[2003]『NPMによる行政革命：経営改革モデルの構築と実践』日本評論社．

オズボーン＝ゲブラー[1995]『行政革命』日本能率協会マネジメントセンター．

オズボーン＝プラストリック[2001]『脱官僚主義』PHP研究所．

ギデンズ[1999]『第三の道：効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社．

非営利組織： 、 、

サラモン[1999]『NPO最前線：岐路に立つアメリカ市民社会』岩波書店．

ドラッカー[1991]『非営利組織の経営：原理と実践』ダイヤモンド社．

本間正明編著[1993]『フィランソロピーの社会経済学』東洋経済新報社．

山内直人[1997]『ノンプロフィット・エコノミー：NPOとフィランソロピーの経済学』日本評論社．

セキュリティ / 電子認証

辻井重男[1999]『暗号と情報社会』文春新書．

日本総合研究所編[2001]『電子認証が日本を変える』生産性出版．

NTTデータ経営研究所[2001]『電子文書証明：eドキュメントの原本性確保』NTT出版．

公的個人認証システム研究会[2003]『公的個人認証サービスのすべて』ぎょうせい．

宇賀克也[2003]『行政手続きオンライン化3法：電子化時代の行政手続き』第一法規．

Jefferson et al.[2004], “A Security Analysis of the Secure Electronic Registration and Voting Experiment (SERVE)” <http://servesecurityreport.org/>. (受講者からの推薦)

個人情報保護：

藤原静雄[2003]『逐条 個人情報保護法』弘文堂．

宇賀克也[2003]『解説 個人情報の保護に関する法律』第一法規．

ジュリスト 2003年10月1日号 (no. 1253) 「特集1 個人情報保護の法整備」

法学教室 2001年7月号(no.250) 「特集 個人情報保護法制の課題」

共同アウトソーシング / E A：

公共XSP・IDC研究会[2003]『公共XSP活用のアウトソーシングとリスクマネジメント』自治日報社．

大橋正和[2003]『公共iDCとc-社会』工学図書．

総務省[2003]『公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン』

須藤修[2002]「経済教室 電子自治体で官民連携」日本経済新聞 2002/12/20

IBMビジネスコンサルティングサービスIT戦略グループ[2003]『エンタープライズ・アーキテクチャ』日経BP社．

経済産業省ITアソシエイト協議会[2003]『業務・システム最適化計画について (Ver. 1.1) : Enterprise Architecture 策定ガイドライン』http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/itasociate/it.associate.htm

電子マネー / 地域通貨 :

- 須藤修 = 後藤玲子[1998] 『電子マネー』 ちくま新書 .
総務省[2003] 「 I T を活用した地域通貨モデル」 http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/pdf/saisei_04.pdf.
財団法人地域活性化センター[2004] 『新しい経済活動を伴う地域経済の活性化に関する研究会』
http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/topics/topic-koumoku/cons_keizai.html
(地域通貨、コミュニティ・ファンド) .
岩井克人[1993] 『貨幣論』 筑摩書房 .
公文俊平[1994] 『情報文明論』 N T T 出版 (互酬)
ブラウ[1974] 『交換と権力：社会過程の弁証法社会学』 新曜社 .
家森信善[2004] 「 経済教室 地域金融・中小企業貸し出しの強化」 日本経済新聞 2004/02/10.
スティグリッツ = グリーンワルド[2003] 『新しい金融論：信用と情報の経済学』 東京大学出版会 .

経済発展とイノベーション :

- シュムペータ[1977] 『経済発展の理論 (上)(下)』 岩波文庫 .
シュムペータ[1962] 『資本主義・社会主義・民主主義』 東洋経済新報社 .
アーサー[2003] 『収穫逓増と経路依存：複雑系の経済学』 多賀出版 .
ピオリ = セーブル[1993] 『第二の産業分水嶺』 筑摩書房 .

コンテンツ政策 / 産業 / ビジネス :

- レッシング[2002] 『コモンズ：ネット上の所有権強化は技術革新を殺す』 翔泳社 .
知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会[2004] 『コンテンツビジネス振興政策：ソフトパワー時代の国家戦略』 .
電通総研[2002] 『米国におけるメディア・コンテンツ産業競争政策の動向調査報告書 (改訂版)』 .
中央青山監査法人編[2002] 『コンテンツビジネスの会計実務』 東洋経済新報社 .
監査法人トーマツ編[2003] 『コンテンツビジネスマネジメント』 日本経済新聞社 . (コンテンツプロデューサー、コンテンツ・ライフサイクル
新宅純二郎 = 田中辰雄 = 柳川範之[2003] 『ゲーム産業の経済分析：コンテンツ産業発展の構造と戦略』 東洋経済新報社 .

< 参考：報告テーマ >

- 電子自治体と P P P
- 地域ポータルサイト
- ネットワーク・セキュリティと電子認証
- ネットワーク社会と個人情報保護
- 共同 I T アウトソーシング ; E A
- 地域発展と電子地域通貨
- イノベーションと社会構造変動
- コンテンツ政策